

現代社会主義の会計構造

——固定フォンドの計算と管理——

森 章 著

大月書店

もり あきら
森 章

1933年 東京に生れる

1957年 明治大学大学院修士課程修了

1978～79年 英国バーミンガム大学の Honorary Senior
Research Fellow, 以後当大学発行の “Soviet
And East European Accounting Bulletin”
の編集委員の1人となる

現 在 明治大学商学部教授

著 書 『ソビエト減価却論争』, 未来社, 1968年

『経営分析論』(共著), 世界書院, 1965年

『入門経済分析』(共著), 世界書院, 1969年

『マルクス会計学』(共著), 亜紀書房, 1969年

『社会主義企業論』(編著), 日本評論社, 1977年

現代社会主義の会計構造

1983年2月24日第1刷発行

定価4500円

著 者◎ 森 章

発行者 平 智 享

〒113 東京都文京区本郷2-11-9

発行所 株式会社 大 月 書 店 印刷 太平印刷
製本 関山製本

電話(営業)813-4651 (編集)814-2931/振替 東京3-16387

Printed in Japan

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複製複製(コピー)することは
法律で認められた場合を除き, 著作者および出版社の権利の侵害とな
りますので, その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めてください

目 次

序 章	Ⅰ
第1節 レーニンと会計	Ⅰ
1 序 言	Ⅰ
2 ブルジョア会計批判とレーニン	Ⅰ
3 営業秘密の廃止とレーニン	3
4 「社会主義とは会計である」	4
5 会計の課題とレーニン	8
6 会計の組織化とレーニン	ⅡⅠ
第2節 ソビエト会計の特徴	Ⅱ5
第3節 本書の課題	Ⅱ8
第1章 固定ファンドの特質	23
第1節 固定ファンドの経済的性質	23
第2節 固定ファンドの社会的性質	32
第3節 固定ファンドの循環の特徴	35
第4節 ソビエト会計の固定ファンド規定	45
第2章 固定ファンドの分類	51
第1節 固定ファンドの分類基準	51
第2節 固定ファンドの国民経済部門別分類	54
第3節 固定ファンドの種類別分類	57
第4節 固定ファンドの分類の歴史	62
第3章 固定ファンドの価額と再評価	65
第1節 固定ファンドの価額	65

第2節 ソビエト経済と固定ファンド再評価	68
第3節 固定ファンド再評価の目的と特徴	72
第4節 固定ファンド再評価の実施内容と結果	75
1 再評価の前提条件としての固定ファンドの規定と分類	75
2 統一再評価の範囲と対象	76
3 固定ファンドの棚卸	77
4 固定ファンドの再調達価額の決定	78
5 固定ファンドの物理的磨滅の決定	80
6 統一再評価報告書の作成	82
7 統一再評価の指導体制	88
8 統一再評価の結果	88
第4章 ソビエト企業経営と固定ファンドの管理 ——完全独立採算制の概念を中心として——	91
第1節 序 言	91
第2節 義務的指標の改革	92
第3節 企業財産効率化の改革	95
第4節 生産物の実現と経済相互関係の改革	101
第5節 収益性と物質的刺激の改革	102
第6節 完全独立採算制の概念規定	105
第7節 要 約	107
第5章 固定ファンドの会計処理と手続	117
第1節 序 言	117
第2節 固定ファンドの取得	117
1 固定ファンドの取得手続	117
2 固定ファンド取得の記帳	124
第3節 減価償却控除と固定ファンドの磨滅	128
1 減価償却控除率の適用方法	128
2 予備固定ファンド、休止固定ファンドおよび 貸貸借固定ファンド等の減価償却計算	131

3 月次減価償却額の計算方法	135
4 減価償却と減価償却基金動態の算定取引の記帳	138
5 固定フォンドの更新のための減価償却控除の記帳	139
6 固定フォンドの大修繕のための減価償却控除の記帳	141
7 固定フォンドの磨滅の計算	143
第4節 固定フォンドの修繕と近代化	146
1 固定フォンドの修繕	146
2 固定フォンドの大修繕の記帳	147
3 固定フォンドの経常修繕の記帳	151
第5節 固定フォンドの移転、除却および廃棄	153
第6節 固定フォンドの分析計算と総合計算	165
1 固定フォンドの分析計算	165
2 固定フォンドの総合計算	172
第7節 固定フォンドの棚卸	173
第8節 固定フォンドの報告書	178
第9節 要 約	185
第6章 ソビエト減価償却の諸問題	187
第1節 ソビエト経済と固定フォンドの減価償却	187
第2節 道徳的磨滅の解決	190
第3節 耐用期間の決定	193
第4節 減価償却の計算	198
第5節 償却率の設定	204
第6節 大修繕の問題	208
第7節 未償却の問題	211
第8節 減価償却基金の形成、管理および利用	215
第9節 セフ諸国との比較	220
第7章 ソビエト減価償却制度の発展	225
第1節 革命前ロシア時代の減価償却制度	225

第2節	10月革命直後と国内戦・干渉戦中の減価償却制度	226
第3節	1923年償却率と20年代の減価償却制度	227
第4節	1930年償却率とその後8年間の減価償却制度	230
第5節	1938年償却率と第2次世界大戦前までの減価償却制度	233
第6節	大祖国戦争中の減価償却制度	237
第7節	1949年、51年および55年の各償却率と62年までの 減価償却論争	237
第8節	1963年償却率と74年までの減価償却制度	240
第9節	1975年償却率と現在までの減価償却制度	245
終章		251
引用文献		255
あとがき		263

序 章

第1節 レーニンと会計

1 序 言

会計という言葉をきくと、人びとは、おそらく金銭の冷たい経理事務や、簿記による初等算術の味気ない繰返しをすぐ考えるかもしれない。しかし、一見このように考えられがちな会計にたいして、独占資本主義のもとでは、会計は、労働者を搾取し、中小企業をおしつぶし、人民に独占価格で商品売りつけることによって得た大独占体の膨大な利潤を隠蔽するために重宝がられていることを、すでにはやくから批判したのはレーニンである。また、10月社会主義革命の前後において、レーニンは、会計が社会主義建設のために必要欠くべからざるものとなることを強調し、会計制度確立のための現実的具体的な課題をあきらかにし、それを実践にうつしたのである。そこで、資本主義のもとでは、会計はいかに独占体にとって利潤隠蔽のために利用されているかを暴露したレーニンの批判と、その批判をつうじて社会主義の勝利をみとおしつつ、利潤隠蔽のもとになる営業上の秘密の廃止を強く訴えたレーニンの主張、さらに、この主張が革命後の社会主義改造にとって必要な経済施策の1つとし、そのうえで、社会主義建設のための会計制度を実践活動をとおして確立していったレーニンの闘争とレーニンの会計観についてまずみることにしたい。

2 ブルジョア会計批判とレーニン

株式によって多数の人びとから資本・貨幣を集中する株式会社が形成されるようになると、財務諸表を公表することが株式企業の法律上の義務となる。そこで貸借対照表が公表されるが、レーニンは資本主義企業の貸借対照表は信用

ができないことをはやくから実例をもって批判していた。たとえば、『資本主義と新聞』という論文で、資本主義の新聞の買収、新聞界での賄賂、偽造をあきらかにしつつ、大新聞社「ノーヴォエ・ヴレーミャ」の経理内容についてふれ、「『ノーヴォエ・ヴレーミャ』の500万ルーブルの貸借対照表、そのうち約300万ルーブルは架空のものである」¹⁾と批判した。また、レーニンは、労作『資本主義の最高段階としての帝国主義』のなかで、ドイツの雑誌『バンク』を引用しながら、独占体の経営政策の1つとしての親会社による子会社の利用を始めて、数多くの株式会社の貸借対照表は中世の時代から知られているかのパリムペスト——その上に書いてある文字をまず消さなければ、その文字の下にあるほんとうの意味をもった記号を解読できないもの——に似ていること（パリムペストというのは、その上に書かれているもとの文字が塗りつぶされていて、その塗りつぶされた文字の上に他の文字が書かれている羊皮紙のこと）をあきらかにし、独占体が会計をつかって貸借対照表をいかに政策的に、あるいは恣意的に作成しているかを批判した。そして、「監査、貸借対照表の公開、その一定様式の作成、監督機関、その他についてのあらゆる法規は、善意の——すなわち資本主義を擁護し美化しようという善良な意図をもった——大学教授や官吏が公衆の注意をうばうのにもちいるものであるが、これらの法規はこのばあいなんの意義ももちえない」²⁾と主張した。レーニンは、帝国主義の経済的本質を究明し、金融資本を科学的に分析するにさいして、多数の独占体にかんする会計数値を豊富にあつめ、厳密な批判をくわえたうえでその数値を解析し、階級闘争の具体的な武器として会計数値を利用したのである。さらにレーニンは、ペトログラード割引貸付銀行の決算報告書を分析しながら、利潤の大きな部分が「予備金」、「繰越金」などの勘定によって隠蔽されることを暴露し、利潤をどのようにかくすのかの具体的な方法にまでちいたった批判をしている³⁾。

レーニンのブルジョア会計制度にたいする批判は、たんなる批判のための批判ではない。それは、まさにプロレタリアートの社会革命の前夜である帝国主義の段階において、社会変革のための闘争の一環としての独占体の資本蓄積に奉仕するブルジョア会計制度の批判であり、さらに、変革後のきたるべき新しい社会での労働者階級と農民のための会計制度を形成するための準備をも考慮

にいた、ブルジョア会計にたいする科学的批判であったのである。

3 営業秘密の廃止とレーニン

資本主義のもとでの会計制度や法規は、公衆をだますためにもちいられ、資本主義企業の利潤を隠蔽するために役だっているのである。ところで、このことは資本主義の原則としての営業秘密と深いつながりがあることをはやくから指摘したのはレーニンである。レーニンはつぎのように書いている。「資本家は、自分の所得についてあけすけに話すことをこのまゝない。『営業上の秘密』は厳守されているので、局外者にとって、富がどういうふうにしてつくりだされるかという『秘密』をつきとめることは、非常に困難である。私有財産は神聖である。だれも、所有者のことに干渉してはならない。これが、資本主義の原則である」⁴⁾。すでにみたところの独占体の貸借対照表の恣意的な作成とそれによる利潤の隠蔽などは、財務諸表の公表が法律上の義務となった時期での公衆をだますいっそうずるいやり方による営業秘密という資本主義の原則を利用したことをしめした実例なのである。

生産手段が私有で個々の経営が市場に依存しているもとでは、帳簿や商取引の「神聖不可侵」は欠くことのできないものになっているので、資本主義経済は一般に営業秘密を廃止できないという。だが、この主張にたいしてレーニンは、独占資本主義のもとでは、その秘密の保持は全人民に対立する文字どおりひとにぎりの人間の特権と利潤の保持となっており、また、大企業の国庫目あての生産からの利潤、たとえば軍需品納入による外聞の悪い利潤の隠蔽となっている事実をあげて反論し、営業秘密の廃止を強く主張したのである。とりわけ、営業秘密を廃止すべきであるという要求は、ブルジョア民主主義革命から社会主義革命への移行という重要な闘争の時期である1917年5月から10月にかけて、レーニンの論文や演説——たとえば、「戦争と革命」、「避けられない破局と法外な約束」、「資本家を暴露せよ」など——によって力説された。10月社会主義革命を直前にして、『さしせまる破局、それとどうたたかうか』という著作では、ポリシェヴィキ党の経済的政綱をあきらかにするなかで、営業秘密を廃止することを1つの重要な施策としてかかげた。つまり、せまりくる破局と飢餓は資本家による生産サボタージュによるものであり、この状況のなかで

資本家と地主は莫大な利潤を得ている。そこで、この生産サボタージュや利潤をかくすことをなくすためには、「社会的生産と生産物の分配にたいする労働者の統制」を必要とするが、そのためにはなによりもまず、営業秘密を廃止しなくてはならず、営業秘密の廃止なしには生産と分配にたいする統制は勤労者をあざむくための空約束におわる。よって、営業秘密の廃止「ここにこそ、いっさいの統制の鍵がある。ここにこそ、人民を略奪し、生産をサボタージュする資本の、なによりの急所がある」⁵⁾のである。

営業秘密という資本主義の原則を承認したうえで形成されている資本主義の会計制度は、つまるところ独占体の利潤保持に奉仕するが、この営業秘密の廃止を階級闘争の一環として10月革命前から一貫して要求していくのは、ほかならぬ、革命後のきたるべき社会主義社会での企業の経営活動を厳密に正確に反映しなければならぬ会計制度を形成する場合の大前提に営業秘密の完全な廃止がなければならないからである。

10月革命勝利後ただちに発表された「労働者統制規程」《Положение о рабочем контроле》(1917年11月14日採択)では、労働者統制の代表にたいし、「例外なくすべての書類および記録、ならびにすべての倉庫および資材、用具、生産物の在庫は、なんの例外もなく……公開されなければならない」⁶⁾と明記され、実践にうつされた。こうして、すべての企業における営業秘密の完全な廃止を規定することによって、いまだ国有化がおこなわれない時期に、資本主義企業の活動にたいする社会的管理を組織するための基礎ができたのである。レーニンは、その後も、社会主義建設の計画をたて、新しい社会主義的生産関係の樹立をしめすなかで、営業秘密の完全な廃止をつねに訴えつづけた。このことによって、社会主義経済の計画的発展と生産および分配にたいする会計と統制を組織するための基礎をあきらかにしたのである。

4 「社会主義とは会計である」

レーニンはブルジョア民主主義革命から社会主義革命への移行のための理論的に基礎づけられた具体的な政策を発表するなかで、社会的生産と生産物の分配にたいする労働者代表の統制を1つの基本的政策として考え、有名な「4月テーゼ」をあきらかにした。そして、1917年の8月から9月にかけて書かれた

労作『国家と革命』のなかで、レーニンは、「会計と統制 *«учет и контроль»*——これが、共産主義社会の第1段階を『調整』するために、これをただしく機能させるために必要とされる主要なものである⁹⁾と主張した。さらに、10月革命が勝利した直後、レーニンはただちに社会主義のもとでの会計の意義をつぎのように強調した。

「1つの製品も、1フントの穀物も、会計のほかにあってはならない。なぜなら、社会主義は、なによりもまず会計だからである。社会主義は、上からの命令によってつくりだされるものではない。社会主義の精神は、お役所的＝官僚主義的な機械的行為とは縁もゆかりもない。いきいきとした、創造的な社会主義は、人民大衆自身の創造物である」⁹⁾。

こうして、レーニンは社会主義とは会計であるとまでいいきり、ソビエト権力を維持し発展させ、社会主義社会を正しく機能させるための主要なものとして会計を把握したのである。

マルクスもすでに、「簿記は、過程の調整や観念的な総括としては、過程が社会的な規模で行なわれて純粋に個人的な性格を失ってくればくるほど、ますます必要になる。したがって、資本主義的生産では手工業経営や農民経営の分散的な生産でよりもっと必要になり、共同体的生産では資本主義的生産でよりもっと必要になる」⁹⁾し、「簿記の費用は、生産の集積につれて、また簿記が社会的な簿記に転化すればするほど、減ってくる」¹⁰⁾とし、さらに、「資本主義的生産様式が解消した後にも、社会的生産が保持されるかぎり、価値規定は、労働時間の規制やいろいろな生産群のあいだへの社会的労働の配分、最後にそれに関する簿記が以前よりもいっそう重要になるという意味では、やはり有力に作用するのである」¹¹⁾と、理論上考えていたが、レーニンはそれを正しくうけついで、社会主義への建設の出発点という現実の歴史のなかで、簿記会計がますます重要な役割をはたすことを具体的に主張し、その組織化に努力したのである。

レーニンによれば、物資の生産と分配にたいする会計と統制こそ社会主義を勝利させる道であるという。ポリシェヴィキ党による10月社会主義革命の大業にとりかかるなかでレーニンは、「プロレタリア革命の主要な困難は、もっとも精密でもっとも良心的な会計と統制、物資の生産と分配の労働者による統制

を、全国的な規模で実行することにある」¹²⁾と主張し、つづけて、「問題の『眼目』は、資本家の財産を没収することなどではなく、資本家と、彼らのありうべき味方とにたいして、全人民的な、すべてを包括する労働者による統制を実施することであろう。没収しただけでは、なににもならない。なぜならば、没収ということには、組織や、会計や、正しい分配という要素は、なに1つふくまれていないからである」¹³⁾とのべ、「労働者統制」とともに、正確な会計と厳格な統制をきわめて重視したのである。さらに、1918年1月の初旬に執筆した『競争をどう組織するか?』という論文で、社会主義建設の諸問題を解明し、社会主義競争を展開する必要を基礎づけながら、国民経済におけるもっとも厳格な会計と統制の実施こそソビエト権力のこの時期の主要な経済的任務であるとし、つぎのようにいった。

「……全般的・普遍的におこなわれる会計と統制、労働量と生産物分配にたいする会計と統制——プロレタリアートの政治的支配がつくりだされ、保障されたなら、ここにこそ、社会主義的改造の眼目があるのである」¹⁴⁾。

このレーニンの言葉からあきらかなように、レーニンは、会計と統制を1つの技術としてのせまい意味ではなく、広義に深く理解し、そこに、社会的生産と分配のあらゆる過程を計画的に組織することをふくめて解釈しているのである。もとより、生産手段の社会主義的所有のもとではじめて、社会的生産と生産物の分配を計画的に組織でき、そのために会計が利用されるし、それによって社会主義的改造の眼目をひきだすことができるのである。会計を正しく適用することによって、社会主義社会のすべての発展の可能性と要求を計算し、その実現にたいするプロレタリア権力の側からの統制ができる、とレーニンは強調するのである。したがって、「労働者・農民諸君、勤労被搾取者諸君！ 土地、銀行、工場は全人民の所有にうつった！ 物資の生産と分配にたいする会計と統制に、自分でとりかかりたまえ——社会主義の勝利への道、その勝利の保障、あらゆる搾取とあらゆる欠乏と貧困にたいする勝利の保障はここに、ここにだけある！」¹⁵⁾。

こうした会計は、また、破局と飢餓をすくい、社会主義経済における労働生産性向上のために大きな貢献をしたのである。10月革命を直前にして、大規模な破局と飢餓がせまった。このとき、レーニンは、『さしせまる破局、それと

どうたたかうか』の論稿で、近づく破局から国をすくうためには、プロレタリア革命の遂行しかないと結論づけると同時に、資本家と地主の前代未聞の膨大な利潤を、国家による統制、監督、会計、規制する方策が必要であるとし、つぎのように強調した。

「統制、監督、会計——これこそ、破局および飢餓との闘争における第1の要点である」¹⁶⁾。そして同時に、信じられないほどの利潤をかくす論拠となっている営業秘密の廃止をも主張した。

革命勝利のあと、レーニンは社会主義建設の計画をたて、新しい社会主義的生産関係の樹立をしめした『ソビエト権力の当面の任務』の労作で、全人民的な会計と統制の組織化を力説した。とりわけ、いちじるしい経済的荒廃をすくい、社会主義経済の発展に必要な労働生産性をたかめるためには、会計と統制を組織することは重要な条件であるとし、「決定的なことというのは、物質の生産と分配とのもっとも厳格な全人民的な会計と統制とを組織することである。ところが、われわれがブルジョアジーからとりあげた企業や経済部門や経済部面では、会計と統制とが、まだやりとげられていない。だがこれをしなくては、社会主義を実施する第2の、同じく肝要な物質的条件、つまり、全人民的な規模で労働生産性をたかめるということは、問題となりえないのである」¹⁷⁾と、レーニンは強調した。

これまでにみてきたことからあきらかなように、レーニンは「会計」と「統制」の概念を有機的につねに統一して把握し、科学的に組織化された会計と統制なしには、社会主義社会を正しく機能させることはできず、そして、物質の生産と分配にたいするプロレタリアートのがわからの会計と統制によって、全国的規模での労働生産性の引上げができると、繰返し強調したのである。しかも、労働者階級が企業の経営管理の経験をもたないという困難な状況のもとで、このレーニンの考えは、社会主義的改造の施策にたいする資本家階級の公然とした反抗（操業停止、原料・製品の隠匿など）、メンシェヴィキやエス・エルの陰謀とそれによって動かされた反動官吏のサボタージュにたいする闘争をとおして適切に主張されたのである。反抗、陰謀、サボタージュは、「労働者統制」の実施（1917年11月）によって監視されると同時に、それは労働者に企業の経営会計方法を教える学校の役目をはたしたのである。企業の私的所有を許容し

つつも、営業秘密を廃止し、国家と労働者の直接の監視・指導のもとで資本家に企業の会計と統制を実施させるという形態が、「労働者統制」にほかならず、ここに、レーニンの見解は具体化され実践にうつされ、そして成功したのである。

レーニンは、社会主義社会の経済的基礎の形成と強化にとっての1つの重要な要素としての会計を深く意義づけ、会計のもつ階級的特質をあきらかにしたのである。

5 会計の課題とレーニン

社会主義建設の発展とともに、社会主義社会では生産手段は社会全体の所有つまり全人民の所有か、勤労者たちの共有つまり協同組合的（集团的）所有かになる。このため、人間による人間の搾取はなくなり、勤労人民の共同労働の成果は自分たちのものになる。労働は搾取者階級に強制された労働ではなくなり、直接自分たちと社会全体のための労働となる。生産手段が労働者階級を軸とする勤労人民のものになるので、失業はなくなっていき、労働力も商品でなくなり、「各人は能力に応じて働き、労働に応じて受取る」という分配原則をもつようになる。同時にまた、生産手段が社会的所有にうつされるため、物資の生産と分配は計画的に実施され、社会の経済は計画的に運営されるようになり、資本主義社会のような個々の資本家の企業の利潤を目的とした勝手な無政府的生産はなくなって社会主義の計画経済となる。この社会主義計画経済においては、末端の現場の人びとの意見を充分に尊重して社会の単一の計画が策定され、社会的に承認されたのち義務的あるいは指導的性格としてこの計画を入びとの創意工夫の完全な発揮によって遂行していくという、民主主義的中央集権制の社会主義原則にそって経済運営される。こうして、多数の人びとが行政と生産の管理に広範に参画するようになり、先進的な科学技術の成果も時をうつさず広く取入れられ、生産力と労働生産性を急速に発展させていくことになる。

このことからわかるように、社会主義社会では、国民経済は計画性をもって発展する可能性があらわれるという1つの基本的特徴がある。レーニンがプロレタリアートのディクトゥーラのもとで、物資の生産と分配にたいする正確な会計と厳格な統制の実施を主張するのも、この基本的特徴にそった具体的

な提案なのである。

ソ連邦では、労働者が文字通り企業の主人公となる前に、社会主義的改造の第1歩として「労働者統制」が実施された。その後、国内戦と外国の軍事干渉のなかで「戦時共産主義」がおこなわれ、それらに勝利したのち新経済政策（ネップ）の採用にうつり、後日企業単位の独立採算制《хозяйственный расчет 略して ホズラスチョート хозрасчет》の基礎となっていった、数個の企業を合併してトラストとしこのトラストに独立的な採算をもたせる商業採算制《коммерческий расчет》が実施された（1921年8月）。それはこの時期の社会的生産と生産物の分配にたいする会計と統制の形態となったのである。こうして、労働者統制から商業採算制の導入をとおして、社会主義的改造はおしすすめられ、それは成功していった。この間レーニンは、社会主義の会計にたいしてつぎのような実践的・具体的な課題をあたえ、明確にした。

革命後、ただちに発表された土地についての布告のなかで、全人民に属する没収財産を損傷することは革命裁判所によって処罰されることを宣言されたが、このことは、「労働者統制規程」にも、労働者統制の代表は「もっとも厳格な秩序、規律および財産の保全につき、国家に責任を負うこと」が規定された。そして、レーニンはつぎのように広く勤労者にアピールした。

「労働者、兵士、全勤労者の同志諸君！ 全権力を自分のソヴェトの手ににぎれ。土地、穀物、工場、用具、製品、運輸機関を、腫のように、たいせつにし、保護せよ——すべてこれらは、今後、ことごとく諸君の全人民的な財産となるだろう」¹⁸⁾。

会計計算は財産の運営と源泉およびその取引などをすべて反映することができるので、会計計算を厳重に実行することによって、ソビエト権力の経済的基礎でその富と力の源泉である財産を保全しようとするのである。ここに、財産の保全がまず会計の重要な課題となった。財産の保全という課題は、ソビエト固定資産会計の基礎として今日にいたるまで引継がれている。

また、生産財源の合理的利用と節約および浪費の問題にもレーニンは注意をはらった。10月革命勝利のあと、かつてブルジョアジーが搾取者階級としての自分の支配をおおいかくしていた時代につかわれたスローガンである「金銭勘定を正確に誠実にせよ、節約して経営をおこなえ、怠けるな、盗みをするな、

労働規律を厳重にまもれ」は、ブルジョアジーが打倒されたもとでは、社会主義の勝利にとって当面のスローガンとなり、これを実行することが必要となったのである。こうして、革命直後の複雑で困難な情勢を解決し、労働生産性をたかめ、ソビエト権力の強力な経済的基礎をつくるには、「すべての資材を厳重に会計し、管理しつつ、原料や労働を大いに節約しなければならないし、また節約できるであろう」¹⁹⁾とし、節約と浪費の防止という課題が会計計算の前に課せられたのである。同時に、現存する財源のより合理的利用、生産余力^{リザーブ}の摘出のために、会計資料を広範に利用する必要性もレーニンは主張し、つぎのように強調した。

「有能な経済学者は、つまらないテーゼを書くかわりに、事実、数字、資料の研究に携わり、われわれ自身の実際の経験を分析して、こう言うであろう。どこそこに誤りがある。それをしかじかに訂正しなければならない、と。有能な行政官は、このような研究にもとづいて、人の配置替えや、報告様式の変更や、機構の改造、等々を提案したり、自分でそれを実行するであろう」²⁰⁾。

ネッパへ移行した1921年10月の革命4周年にあたって、レーニンは、「十分な考慮もせず、小農民的な国で物質の国家的生産と国家的分配とをプロレタリア国家の直接の命令によって共産主義的に組織しようと、考えていた」ことを反省し、「共産主義への移行を準備する——長年にわたる努力によって準備する——ためには、国家資本主義と社会主義とが必要である」こと、すなわち「一連の過渡的段階が必要である」ことを強調した²¹⁾。そして、この一連の過渡的段階においては、「直接に熱狂にのってでなく、大革命によって生みだされた熱狂の助けをかりて、個人的利益に、個人的関心に、独立採算制に立脚して、小農民的な国で国家資本主義を経ながら社会主義に通じる堅固な橋を、まずはじめに建設するよう努力したまえ。さもなければ、諸君は共産主義に近づけないであろう」²²⁾、と主張した。また、独立採算制については、「トラストや企業が独立採算制を基礎としているのは、まさに、それら自身でそれらの企業が欠損しないことに責任をもち、しかもまったく責任をもつためだ」²³⁾とのべている。こうして、一連の過渡的段階においては、高い革命的熱意の優位のもとに個人の物質的関心に訴え、一定の自主性をあたえられた企業のもとで収支をたえず対比して生産の収益性を引上げることが必要となった。ここに、国家